

# かけはし REPORT

60<sup>th</sup> | 報告書  
2025.4.1 ~  
2026.3.31



西菱電機  
SEIRYO ELECTRIC

証券コード：4341 東京証券取引所 スタンダード





# ICTソリューションでDX社会を創る

～安全・安心・快適で持続可能な未来のために～

## 経営理念

三菱電機グループは、  
優れた「**ビフォア**」サービス・「**イン**」サービス・  
「**アフター**」サービスを通して、  
会社に係わるすべての人々に喜びを提供します。

代表取締役社長  
**西井 希伊**



株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の報告書(かけはしレポート 第60期報告書)をお届けし、経営成績等についてご報告いたします。

## ■ 当期の業績とその背景について

官公庁向け大口案件の増加や事業運営の効率化により、増収・増益に。中期経営計画の経営目標を1年前倒しで達成いたしました。

当期における国内経済は、雇用・所得環境の改善、堅調な企業業績などを背景に回復基調にある一方で、米国の関税政策や為替相場の動向、中東情勢をはじめとした地政学的リスクの高まりに加え、原材料価格やエネルギー価格の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する業界におきましては、情報通信端末事業では、事業環境は引き続き厳しい状況が続いているものの、徐々に落ち着きを取り戻しつつあります。情報通信システム事業では、各地で大規模な地震が発生するなど、依然として頻発する自然災害の影響から国民の安心・安全な暮らしを守る社会インフラの整備・強化が継続しております。加えて、地政学的リスクに起因し、有事対応の必要性も高まっております。また、各業界において、DXの動きがさらに加速しているほか、各自治体においてもスマートシティに関する取組が進められるなど、IoT・AI、大容量通信などの新技術を活用

した製品・サービスがさまざまな分野で導入され、活用が進んでおります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、官公庁向け大口案件増、携帯端末販売における販売台数増、子会社である西菱電機エンジニアリング株式会社の受注増などにより増収となりました。経常損益は人件費を中心とした固定費増を、売上規模増加及び官公庁向けシステムの収益率改善でカバーし増益となりました。また、新規事業開発、規模拡大に向けた社内体制強化、販売促進などの積極的な投資は継続しております。

なお、当社グループは2024年度を初年度とする3か年の「中期経営計画」を策定し、環境変化への耐性を高めるべく基幹事業の健全化・強化に取り組んでまいりました。同時に、将来の成長を見据えたビジネスプロセスリエンジニアリング（BPR：業務フローの効率化）や基幹システムの刷新といった構造改革を断行し、経営体質の筋肉質化と収益力の向上を推進いたしました。

## 2026年3月期連結業績

売	上	高	<b>20,675</b> 百万円
営	業	利	<b>380</b> 百万円
経	常	利	<b>404</b> 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益			<b>244</b> 百万円

その結果、当連結会計年度（2025年度）において、経営目標として掲げていた売上高200億円、経常利益4億円を1年前倒しで達成いたしました。今後も引き続き、事業環境等に左右されない、常に安定的な収益が確保できる企業を目指し、さらなる発展と企業価値の向上に努めてまいります。

## ■ 次期の見通し

**「筋肉質」な経営体質への転換を加速させ、AI活用や人的資本への積極投資を通じて、安定収益基盤の実現を目指します。**

国内経済が回復基調にある一方で、地政学的リスクや原材料価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況にあります。また、AI（人工知能）技術の急速な進展やデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速は、あらゆる産業において抜本的な変革をもたらす重要な環境変化であると認識しております。このような状況のもと、当社グループは、官公庁向けシステム等における需要の着実な取り込みによる規模確保と、当社製品の付加価値向上による利益率の改善に引き続き注力いたします。また、次なる成長に向けた事業基盤の強化として、各種システム開発、販売促進、新規市場・事業開拓に加え、AI技術の活用やDXの加速など、未来を見据えた投資を積極的に推進しております。加えて、昨今の市場環境に合わせた人材待遇の改善といった人的資本への投資を推進することで、組織の活力を高め、持続的な成長と経営の好循環の実現を図ります。

なお、引き続き中期経営計画を着実に達成するため、業務プロセスをシンプルにすることで「筋肉質」な経営体質への転換を図るとともに、創出したリソースを次なる成長分野へ振り向けることにより、「事業環境等に左右されることなく、常に安定的な収益を確保できる企業」の実現を目指してまいります。

### 2027年3月期連結業績予想

売上高	21,000 百万円
営業利益	380 百万円
経常利益	400 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	210 百万円

## 配当について

当期の期末配当は1株当たり33円。次期の年間配当は60周年記念配当を含め1株当たり45円を予定しています。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図ると

#### 将来の予想について

記載されている将来に関する予想については、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素によりこれらの予想とは異なる場合があることをご承知おきください。

ともに、配当水準の向上と安定化に努める方針であります。剰余金の配当につきましては、「連結株主資本配当率(DOE)<sup>(※)</sup>1.5%程度」または「連結配当性向40%台」のいずれか高い方を目安に配当を実施いたします。

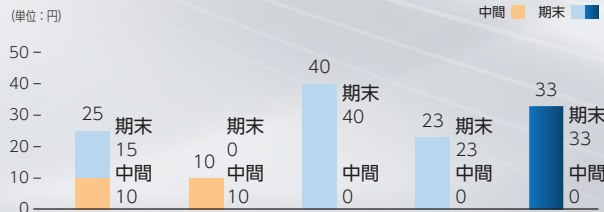
当期の中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては上記配当方針、当期の業績及び財務状況等を勘案した結果、1株当たり33円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当は記念配当として1株当たり15円、期末配当は普通配当1株当たり30円とし、年間配当金額は1株当たり45円を予定しております。

今後も引き続き、会社の競争力を維持・強化して株主資本の拡充と同利益率の向上を図るとともに、配当水準の向上と安定化に努めてまいりますので、ご理解およびご支援のほど、よろしく願い申し上げます。

(※)連結株主資本配当率(DOE) = (年間配当総額 ÷ 連結株主資本) × 100

### ● 配当、連結配当性向及び連結株主資本配当率(DOE)の推移



	第56期 (2022年3月期)	第57期 (2023年3月期)	第58期 (2024年3月期)	第59期 (2025年3月期)	第60期 (2026年3月期)
連結配当性向	44.2%	—	49.1%	99.1%	44.9%
連結株主資本配当率	—	—	—	1.5%	2.1%

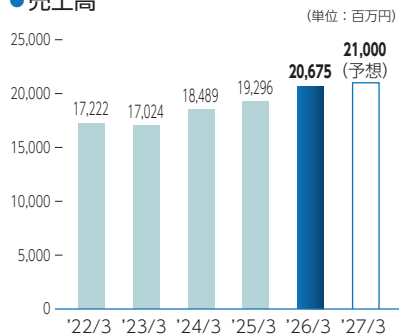
(注) 1. 第57期の連結配当性向については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 連結株主資本配当率については、指標として導入した第59期より記載しております。

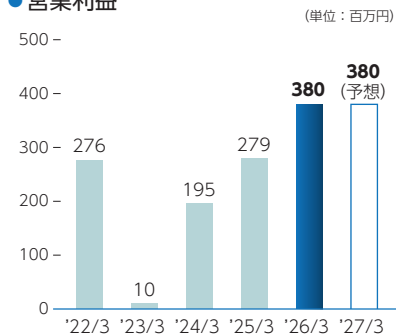


※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

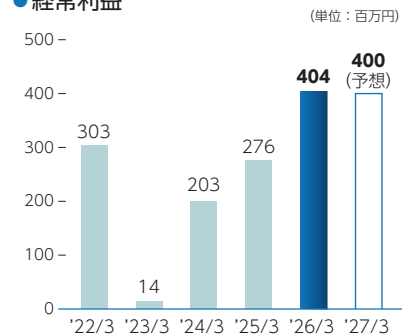
## ●売上高\*



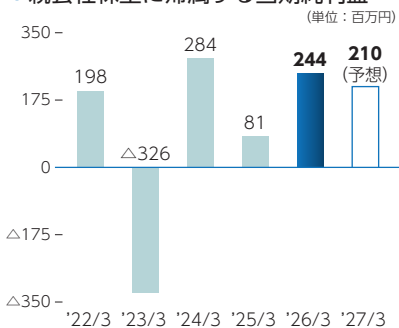
## ●営業利益\*



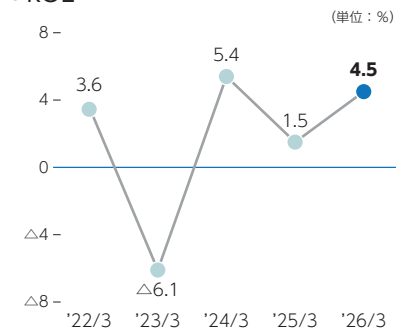
## ●経常利益\*



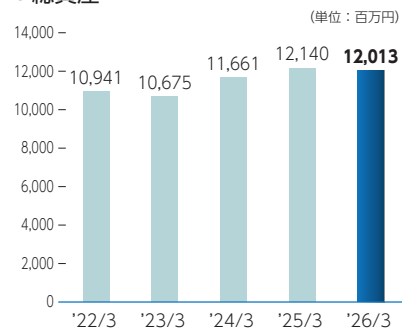
## ●親会社株主に帰属する当期純利益\*



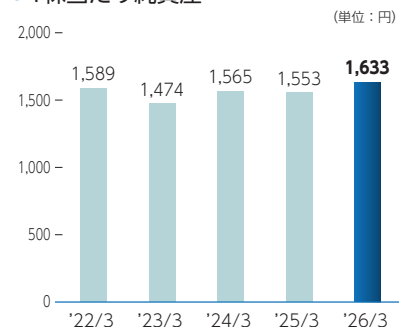
## ●ROE



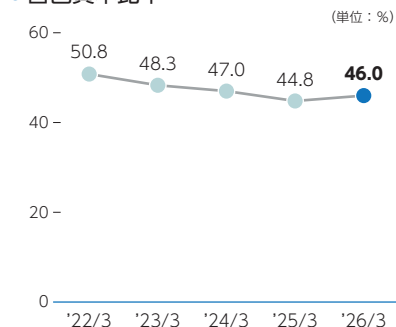
## ●総資産\*



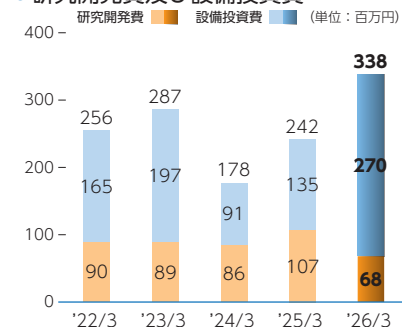
## ●1株当たり純資産



## ●自己資本比率



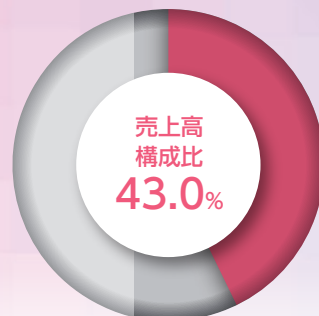
## ●研究開発費及び設備投資費\*





## 情報通信端末事業

携帯電話の発売当初から蓄積してきた技術とノウハウを活かし、大阪府と兵庫県において携帯ショップ（ドコモ・au・UQ）を12店舗運営するほか、携帯通信端末の修理・検査・出荷まで一貫したサービスをご提供し、環境保全と資源の有効活用にも取り組んでいます。



### 当期の概況

#### 前期に比べ増収・増益

売上高は、携帯端末販売において、販売台数が増加したことで増収。

利益は、人件費を中心とした固定費が増加したものの、売上規模の拡大によってこれをカバーし増益。

### 次期の市場環境と取り組み

#### 市場環境

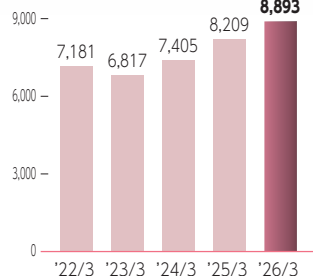
携帯端末販売のインセンティブ方針変更による一時的に厳しい状況からは脱却したが、引き続き不透明で厳しい事業環境が継続する見込み。

#### 取り組み

- ・ 携帯端末販売では、顧客満足度を向上させ、将来にわたりお選びいただける店舗創りに注力。
- ・ 市場環境を踏まえた事業運営の最適化を進め、着実に収益性を確保。
- ・ 携帯通信端末アフターサービスでは、引き続き生産性の向上により収益力を強化。
- ・ 保有技術を活かした新たな市場領域の開拓に積極的に取り組む。

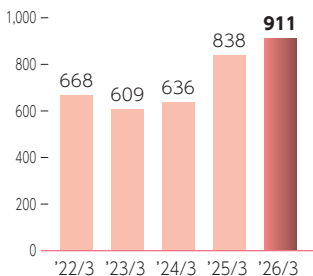
#### ● 売上高

(単位：百万円)



#### ● 営業利益

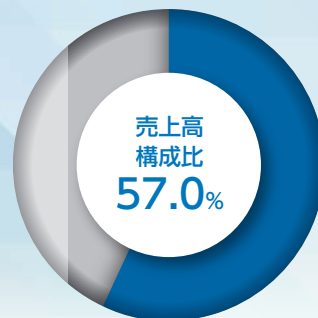
(単位：百万円)



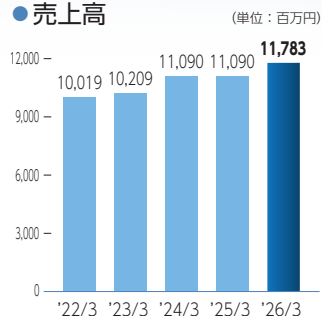


## 情報通信システム事業

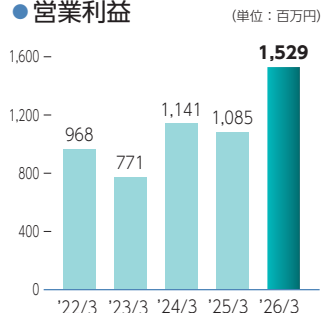
官公庁向けの防災行政無線システムや災害時・緊急時に情報配信を行う監視・警報システムなど、防災・減災に役立つシステムをはじめ、現場の業務効率化やBCP（事業継続計画）対策でも活躍するIP無線システムなど、システムの企画から開発・製作、運用・保守までをトータルソリューションでご提供しています。



### ● 売上高



### ● 営業利益



### 当期の概況

#### 前期に比べ増収・増益

売上高は、官公庁向け大口案件の増加、子会社の西菱電機エンジニアリング株式会社の受注増加などにより増収。

利益は、売上規模の拡大に加え、官公庁向けシステムの収益率改善により増益。

### 次期の市場環境と取り組み

#### ● 市場環境

全国で頻発する自然災害を踏まえ、社会的な防災・減災意識は一層高まり、今後も需要は増加する見込み。

また、各自治体や企業において、スマートシティ・DX(デジタルトランスフォーメーション)社会に向けた取り組みが進行。

#### ● 取り組み

- 各種防災行政無線システムなどを中心とした防災・減災需要を取り込む。
- 水管理システムの拡販、保守などストックビジネスを確保。
- 官公庁向けは、スマートフォン向け防災アプリ[防災コンシェル]などを含めた防災・減災に役立つ総合防災ソリューションを中心に、全国の市町村に向けて新たな市場の取り込みを図る。
- 民間向けは、当社のIP無線製品、映像ソリューションなど、お客様のニーズに応える最適なソリューションを提供し、付加価値向上と拡販に取り組む。

## 自社開発の上下水道水処理施設向け「中央処理装置」を初納入

上下水道水処理施設向けに自社開発した中央処理装置を核とする上下水道監視制御システム「GOKU AQUA」を、兵庫県宝塚市の上下水道局および京都府木津川市の吐師受水場へ初めて納入いたしました。

「GOKU AQUA」は、地方自治体等の上下水道事業者が運営する水処理施設・配水施設等において、運転状況の監視から制御までを一元管理するものです。本システムは、中～小規模事業者の更新需要に柔軟に対応し、将来の広域管理を見据えたDX化や管理業務の効率化を支援します。水道業界の課題である老朽化対策や人材不足の解消に寄与し、生活に欠かせない水インフラの安定稼働を支える基幹技術として、これからも安心・安全な社会基盤の整備に貢献してまいります。



吐師受水場 中央監視室（京都府木津川市）

## ソフトバンク株式会社と共同開発、ハンディー型IP無線機「SoftBank A501SJ」

デュアルSIMやWi-Fiに対応するハンディー型業務用IP無線機「SoftBank A501SJ」をソフトバンク株式会社と共同開発し、2026年3月19日に発売を開始いたしました。本製品は、工事・製造現場や警備・整備業務といった平常時の利用に加え、災害時における避難所運営や企業のBCP（事業継続計画）対策での利用も想定して開発いたしました。

通常の物理SIMに加え、eSIMを組み合わせたデュアルSIMによる他社の副回線への切り替えや、Wi-Fi接続にも対応することで、複数の通信手段を確保し、緊急時にも備えた高い利便性と信頼性を実現しました。また、2026年4月1日よりサービスが開始された「JAPANローミング™※（非常時事業者間ローミング）」にも対応しています。自治体による災害復旧支援活動をはじめ、通信インフラが制限されるさまざまな場面で活用いただけます。

（※）JAPANローミング™とは、非常時における通信手段の確保のため、国内携帯事業者が共同で取り組むサービスです。



## 鳥取市防災アプリのリニューアル

当社が開発し、鳥取市に納入している「鳥取市防災アプリ（当社販売名：防災コンシェル）」において、4つの新機能を追加しました。今回のリニューアルにより、災害発生時の情報収集における不安を解消するとともに、市職員の業務効率化も同時に実現しました。今後もデジタル技術を通して地域の防災力を高める「防災DX」を推進し、安心・安全な地域社会の構築を支援してまいります。

### 追加した4つの新機能

#### ①マイ・タイムライン作成機能

災害毎に自分専用の避難行動計画をアプリ上で作成。有事の際の迅速な避難をサポート。

#### ②コミュニケーション支援ボード機能

文字やイラストを用いて状況を伝達。聴覚障がいのある方や外国人との円滑な対話を支援。

#### ③Lアラート(災害情報共有システム)避難所情報連携機能

避難所の開設情報を自動で取得・反映。市職員の業務量を削減し、迅速な情報発信が可能に。

#### ④お知らせテキスト自動翻訳機能

配信される防災情報を自動で翻訳。全9か国語に対応しており、確実な情報伝達を実現。



## AI駐車場満空監視システムを納入 ～岩手県「道の駅 雫石あねっこ」

岩手県の「道の駅 雫石あねっこ」へ、自社開発の「AI駐車場満空監視システム」を納入いたしました。AIでカメラ映像を解析し、駐車場の混雑状況を自動判定することで、施設運営の効率化と施設の活性化を支援します。お客様との対話を通して開発した今回のシステムは、監視エリアを絞りながらも駐車場全体の入退場を把握できる独自の構成を実現しています。今後もお客様との共創を通じ、地域社会の利便性向上に寄与してまいります。



## モバイル通信サービス 「amane Wi-Fi」の提供開始

当社グループのコムテックサービス株式会社は、モバイル通信サービス「amane Wi-Fi」の提供を開始しました。Cloud SIMの採用により、通信キャリアに縛られず最適な回線へ自動接続<sup>※</sup>。日常的なテレワークでの活用や、通信障害や災害時におけるバックアップ回線としても、安定した通信環境を実現します。また、コスト面においても、基本料金0円の従量制という手軽な料金体系が最大の特長で、当社でも取り扱いを開始しています。今後もグループ間の連携を強化し、お客様の多様なニーズに寄り添った利便性の高いサービスを提供してまいります。



※特定の通信キャリアが圏外となった場合、最も安定した回線に自動で切替。通信状況が著しく低下した際は、端末操作により、最も安定した回線を自動検知し、再接続が可能。

## ドコモショップ千里中央店 リニューアル

当社運営のドコモショップの第1号店である千里中央店を、2026年2月にリニューアルオープンいたしました。店舗環境を刷新し、これまで以上にお客様に寄り添った質の高いサービスを提供することで、地域に愛される店舗としてさらなる成長を目指してまいります。



## 第67次南極地域観測隊員として当社社員が初参加

国家事業である南極地域観測に、2025年12月より当社社員1名が参加しています。南極・昭和基地で24時間365日、大気を観測し続ける南極昭和基地大型大気レーダー（PANSYレーダー）の安定した運用・保守を担い、地球規模の大気現象の解明に不可欠な観測データの取得を、過酷な環境においても確かな技術で支えています。

## 働きやすい環境への取り組み

当社は、持続的な成長の源泉は「人」と考え、人的資本経営を推進しています。その一環として、健康増進施策や子育て支援が評価され、「健康経営優良法人」および「くるみん」の認定を取得しています。今後も多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境を整備し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。





## 会社概要

2026年3月31日現在

商号	西菱電機株式会社 SEIRYO ELECTRIC CORPORATION
本店所在地	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木三丁目5番33号
本社事務所所在地	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島二丁目4番27号
設立	1966年12月6日
資本金	5億23百万円
代表者	代表取締役会長 西岡 伸明 代表取締役社長 西井 希伊
従業員数	418名(連結606名)
主要取引銀行	株式会社三菱UFJ銀行 株式会社三井住友銀行

## 役員

2026年6月25日現在

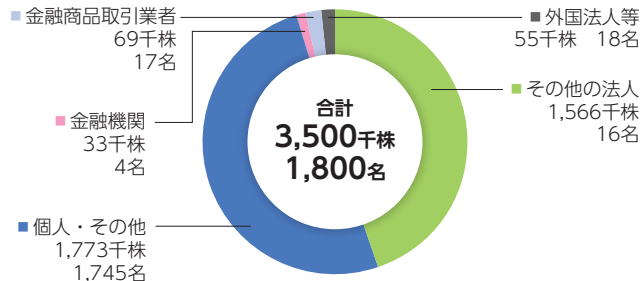
代表取締役会長	西岡 伸明
代表取締役社長	西井 希伊
常務取締役	神田 達也
取締役	平塚 俊光
取締役	鳥居 紀彦
社外取締役	小西 新右衛門
社外取締役	田内 芳信
常勤監査役	竹内 徹
社外監査役	藤本 達也
社外監査役	高野 博史

## 株式の状況

2026年3月31日現在

発行可能株式総数	12,000千株
発行済株式の総数	3,500千株
株主数	1,800名

## 所有者別株式分布状況



※ 自己株式116,432株は「個人・その他」に含めて計算しております。

※ 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
合同会社ニシオカ	800	23.64
三菱電機株式会社	702	20.74
西菱電機従業員持株会	188	5.56
西岡 伸明	104	3.07
海山 智	84	2.48
西井 希伊	49	1.45
アトム電子株式会社	43	1.29
秦 康明	41	1.21
西岡 奈津子	40	1.18
吉田 政功	39	1.17

※ 当社は、自己株式を116,432株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

※ 持株比率は、自己株式(116,432株)を控除して計算しております。

※ 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当	期末配当受領株主確定日 3月31日 中間配当受領株主確定日 9月30日
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要がある場合は、取締役会で決議し、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同連絡先	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行業 0120-094-777
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL <a href="https://www.seiryodenki.co.jp/">https://www.seiryodenki.co.jp/</a>

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 事業所紹介

### 主な事業所

本店	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 3-5-33
本社事務所	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-4-27
猪名寺事業所	〒661-0981 兵庫県尼崎市猪名寺 1-35-15
大阪支社	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 2-4-27
東京支社	〒105-0012 東京都港区芝大門 1-1-30
神奈川営業所	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸 2-20-5
東日本端末修理センター	〒135-0062 東京都江東区東雲 1-7-12

### 携帯電話ショップ

ドコモショップ千里中央店	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町 1-3 せんちゅうパル 2F
ドコモショップららぽーとEXPOCITY店	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
ドコモショップ山田南店	〒565-0822 大阪府吹田市山田市場 10-5
ドコモショップ宝塚山本店	〒665-0882 兵庫県宝塚市山本南 1-26-28
ドコモショップイオンモール伊丹店	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 3F
ドコモショップイオンモール猪名川店	〒666-0257 兵庫県川辺郡猪名川町白金 2-1 イオンモール猪名川 2F
auショップららぽーとEXPOCITY	〒565-0826 大阪府吹田市千里万博公園 2-1 ららぽーとEXPOCITY 1F
auショップトナリエ南千里	〒565-0862 大阪府吹田市津雲台 1-1-30 トナリエ南千里 2F
auショップ明石	〒673-0892 兵庫県明石市本町 2-1-1 インティ明石ビル 1F
auショップイオンモール伊丹	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 1-1-1 イオンモール伊丹 3F
auショップイオンモール神戸北	〒651-1515 兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1 イオンモール神戸北 2F
UQスポットイオンモール神戸北	〒651-1515 兵庫県神戸市北区上津台 8-1-1 イオンモール神戸北 2F

※ドコモショップは西菱電機が運営、auショップ・UQスポットはコムテックサービスが運営しています。

### グループ会社

コムテックサービス株式会社	〒664-0847 兵庫県伊丹市藤ノ木 3-5-33
西菱電機フィールドイング株式会社	〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸 2-20-5
西菱電機エンジニアリング株式会社	〒664-0837 兵庫県伊丹市北河原 1-2-7
鳥取西菱電機株式会社	〒680-0835 鳥取県鳥取市東品治町 102



地球にやさしい  
ベジタブルインキを  
使用しています。

# 西菱電機株式会社